

経済産業省経済産業政策局企業行動課
税制改正要望 ご担当 様

企業の資金調達の円滑化に関する協議会
(略称：企業財務協議会)

URL: <http://www.cftaj.org/>

担当者：事務局/福田

<mailto:cfta@bpf-f.or.jp>

平成 22 年度税制改正に関する要望 《補足》

以下は、本協議会としてオーソライズされた内容ではございませんが、会員より意見のあったものです。参考にご報告申し上げます。

1. 要望名 : 株式市場活性化のための証券減税
要望内容 : キャピタルゲイン・配当所得に対する減税
要望目的等 : 内外投資家のマネーを取り込むための減税。わが国企業の資金需要に応え、わが国企業の将来成長への投資を促す
(牽いては、わが国企業収益、個人所得の増大をもたらし、国家の経済成長に資する)
2. 要望名 : 連結納税グループ内での寄附金の損金不算入（且つ寄附金の受け手の受贈益は益金不算入などの措置なしの状況）の見直し
要望内容 : 連結納税グループ内の寄付金の損金算入の容認
要望目的等 : 連結納税グループを単一法人とみなして課税するという制度趣旨に対する矛盾の解消
3. 要望名 : 連結納税グループ対象会社の要件の緩和
要望内容 : 現状 100%の支配関係を有する子会社全てを連結納税グループに加入させなければならないが、親法人の規模に比して、課税所得への影響が軽微な法人を除外
要望目的等 : 課税所得への影響が小さい子法人を対象から外すことで、膨大な形式的な事務負担を軽減する
4. 要望名 : 事業税の課税方式の変更
要望内容 : 事業税については、課税の公平性、担税力の観点から見直し（特に、電力・ガス事業）
要望目的等 : 特に担税力を反映しない場合、企業の実力とは関係なくキャッシュアウトが生じることから、個々の企業において資金効率の悪化を招く

5. 要望名 : タックスヘイブン税制の見直し
要望内容 : 現行の基準（法人実効税率 25%）の引下げ
要望目的等 : 現行の基準（25%）は、オランダ（25.5%）、マレーシア（25%等）等の法人税率を念頭に設定されたものと想定されるが、これらの国々で法人実行税率を引下げる傾向にあり、国際的に活動する企業の国内外における柔軟な資金管理運営に支障をきたす可能性があるため、基準を見直すことにより、従来どおりの企業の資金管理の柔軟性を維持する
6. 要望名 : 環境税の導入反対
要望内容 : 環境目的に新たな負担を伴う新税を導入することへの反対
要望目的等 : 本協議会の会員企業をはじめとして、多くの企業が自主的にCO₂排出削減に取り組んできた。社会として今後とも継続して自主的な削減を期待し、且つ国内産業の空洞化を回避するためにも、環境税の導入には反対する

以上